

# ASEAN の電源ベストミックスとその実現に向けた政策の役割

## Electricity Supply Mix and Role of Policy in ASEAN

横田 恵美理 \*

Emiri Yokota

### 1. はじめに

ASEAN では、今後電力需要の大幅な増加に対応して大規模な電源を経済性と環境に配慮しつつ導入することが求められている。一方で、一部の国では電力市場の自由化を進める動きがあるが、このことが電源開発投資を困難にする懸念がある。そこで、ASEAN が目指す電源開発目標の実現に向けてどのようにエネルギー政策を展開していくべきかについて、電力市場の自由化で先行する欧州の事例を参考にしながら政策提言をまとめた。

### 2. ASEAN の電力市場構造

ASEAN の中には、発電部門で電力自由化を達成している国がある一方で、国営電力会社が独占して事業を行っている国もあるなど、市場構造は国によって様々であるが、多くの国で、今後増加が見込まれる電力需要に対応するため、IPP など民間企業を取り入れることで供給力不足を解消しようという動きが出てきている。

### 3. 英国のエネルギー政策の変遷と電力自由化

2000 年代に入ると北海ガス・石油田での生産量が減少し始め 2004 年からはエネルギー純輸入国に転じるとともに、2008 年の「2008 年気候変動法」、2009 年の EU 再エネ利用促進指令を受け、風力やバイオマスを中心とした再エネの導入が進められている。

再エネ、原子力、CCS 付火力など低炭素電源へシフトするエネルギー政策を推し進めているが、特別な政策なしには開発はされないこと、また競争市場には多くの不確定要素があるため、投資が手控えられており、中長期的には供給力が大幅に不足することが懸念されていることから、英国政府はこれらの問題に対処するため、電力市場改革 (EMR: Electricity Market Reform) を実施することを決定した。

### 4. ドイツのエネルギー政策の変遷と電力自由化

石油危機を契機として、石炭の保護と原子力開発を進めてきたが、原子力については、2011 年に発生した福島事故を契機に脱原子力へ方向転換し、2022 年までに原子力を段階的に廃止することを決

め、原子力に代わる電源として、政府は再エネとコージェネレーションの開発を推進している。

再生可能エネルギーによる電力を増やすことを目的とした FIT 等の補助政策が、新たな補助の必要性を生み出すこととなっている。

ドイツ政府は、市場価格や火力発電設備の稼働率が低下しても発電事業者が発電所を維持できるように、火力発電に対する補助を導入する必要に迫られている。

### 5. 英国、ドイツのヒアリング調査結果

電力自由化を既に経験した欧州各国のこれまでの経験と課題に関するヒアリング調査から、次のようなインプリケーションを導出した。

- 自由化の導入に当たり、インフラ整備が必要となる。
- 自由化を進める前に、国営企業の民営化や垂直統合企業の分割などを行い、新規 IPP が参入しやすい環境を構築する必要がある。
- 欧州の事例が示していることは、政策に沿った電源開発を達成するためには、半ば規制的な手法を使わざるを得ない、ということである。

### 6. ASEAN への提言

現在のところ 3E (Energy security, Economic efficiency, Environmental sustainability) を同時に達成可能な電力自由化のモデルを見出すことを難しい。ASEAN の実情と各市場モデルの得失を踏まえれば、多くの場合、まずは National monopoly model などを採用することでインフラの整備とバランスの取れた電力ミックスの構築を優先し、その後段階的に経済効率性を重視した制度設計を進めて行くことが望ましいと考えられる。

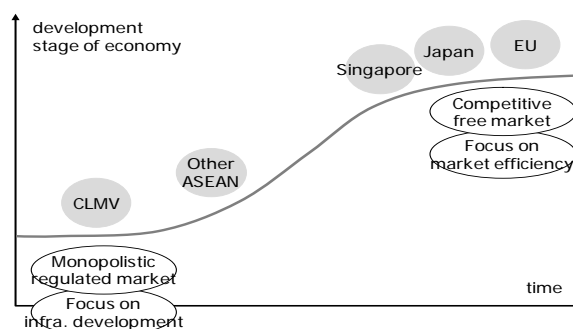


図 経済段階に応じた市場構造

\* (一財) 日本エネルギー経済研究所 主任研究員  
〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ  
e-mail emiri.yokota@tky.ieej.or.jp